

グローバルな セーフティーネットの構築を



IMF-JC事務局長代行
若松英幸

現在の年齢が30～40歳でソ連崩壊(91年)後の混乱期以降に富を増やした、いわゆるロシア版ニューリッチを新ロシア人と呼ぶそうだ。彼らは高級外車を好み頻繁に外国を旅行する。わざわざドイツまで1台1500万円以上もするベンツを買ってきた新ロシア人に、セールスマンは笑顔も見せず言ったそうだ。「お客さん、去年も同じ車を買ったではありませんか。あの車はどうされたのですか?」。客曰く、「あの車は灰皿が一杯になってね」。ロシア問題の権威、青山学院大学の袴田茂樹教授から聞いたジョークである。米経済誌フォーブスが発表した08年版長者番付によると資産10億ドル(1035億円)以上の富豪の数で、ロシアは87人と米国に次ぐ2位に躍進した。01年は8人だった。富豪の平均年齢も46歳と若く、鉄鋼や石油関連など素材・資源関係者が多い。ソ連崩壊当時、日本のマスコミで報じられたのは、乏しい食料を求めて寒風吹きすさぶ中、長蛇の列を成すモスクワ市民の姿であった。いまやモスクワは世界一金持ちの多い町であり、富裕層10%と貧困層10%の

所得格差が50倍にも達する格差の町とも言われている。

国連によれば世界人口の半数(約30億人)が2US\$以下で、20%が1US\$以下で生活しており、飢餓やエイズ、低識字率など様々な問題に直面させられている。反面、前述のロシアのように資源バブルともいえる状況も世界各地で見られ、資源、資産、経済、所得、消費、教育など、持てる者と持たざる者の格差拡大がグローバルに蔓延拡大している。

国際労働運動の主流は、反グローバリゼーションである。日本の立場は、グローバル化は世界規模での雇用創出や生活水準の向上をもたらすことを是認した上で、不安定労働や格差の拡大、環境問題など負の側面に対し、国際連帯のもとタイムリーかつアグレッシブに対応していくというものである。日本でも非正規労働者の増加は社会問題化し、ジョブカードや若年者トライアル雇用制度の導入など、様々な対策を講じつつある。また、最低賃金についても、国際水準1,000円/H程度への引き上げとまではいかないまでも、生活保護との整合性や高卒初任給を目標とした引き上げなど政労使の合意がなされ、改善への舵が切れつつある。8月6日に出された地域別最低賃金引き上げの目安は、生活保護水準を加重平均としていることや都市と地方の格差拡大など、いくつかの課題は残るものの、平均で昨年を1円上回る15円程度の引き上げが答申され、一昨年までの数円を巡る攻防から大きく前進した。

IMFは2008年10月7日を「IMF不安定労働

働に対抗する世界行動日」に制定し、傘下組織に世界規模での行動を促している。JCはこの方針の下、連合と連携しての大規模な集会開催や、定期大会での決議採択、府省要請、海外労使紛争防止セミナー開催などの取り組みを行い、不安定労働の解消やディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向けた取り組みを検討中である。

JCが呼びかけて、第1回アジア金属労組連絡会議を6月26日(木)から2日間、クアラルンプールで開催した。テーマは「不安定労働に対するアジア金属労組の取り組み」で、移民を含む非正規労働者の増加がもたらす不安定雇用の拡大や労働条件の低下圧力、組織化への障害、多国籍企業による労使紛争など、様々な課題を事例紹介も交えながら、活発に議論した。

会議では、「どうして日本は生活保護より働く人のほうが所得は低いのか?」という素直な疑問も提起されたが、セーフティーネットとしての最低賃金を、交渉のテーブルで十分に引き上げ得なかった労働組合としても、反省すべき点は少なからずあろう。

またマレーシアからは、海外からの家政婦受け入れについて、年中無休の厳しい労働環境の中でもフィリピンとは政府間の協定があり、週1日の休日が与えられている実態も紹介された。

今こそ政労使が国際連帯し、グローバルなセーフティーネットの構築とディーセントワークについて真剣に考えるべき時である。